

インタビュー

# 求められる脱炭素対策の加速と自治体への期待

平田仁子・クライメイト・インテグレート代表理事

世界の脱炭素へ向けた潮流に立ち遅れる日本の現状とそれを象徴するGX（グリーン・トランスフォーメーション）。環境分野のノーベル賞ともいわれるゴールドマン環境賞を受賞した平田さんに、GXの問題点と脱炭素を実現するための自治体への期待を語ってもらった。

## ● 脱炭素の流れの中で

——ロシアによるウクライナ侵攻によってエネルギー価格が高騰するなどの事態となりましたが、世界的な脱炭素の流れの現状を教えてください。

コロナ禍になる前はグリーン・ニュー

ディール、コロナ禍になってからはグリーン・リカバリーで二酸化炭素の排出を増やさない新たな経済の回復をめざそうという動きがありました。ところが、二〇二二年の世界各国の化石燃料に対する補助金は前年比で二倍となりものすごく増えてしまっており、コロナ禍で一度は大きく減った世界の二酸化炭素の排出量

は、リバウンドして二〇二二年の排出量が最も多くなってしまいました。

その背景には、やはりロシアによるウクライナ侵攻によって生じたエネルギー危機があります。エネルギーの安定供給や脱ロシアのために、化石燃料の開発や化石燃料の利用の確保をめざして多くの国が動きました。中国も石炭火力発電所の利用を大きく増やしており、世界全体の化石燃料の利用のトレンドを見る限りは、揺り戻しがあつて良くない方向に向かつてしまっています。ここ数年で、本来、進んでいかなければならなかった脱炭素へ向けた動きが失速しているというのが現状です。

一方、化石燃料への依存が気候変動問題の根本にあるということへの気づきがあり、化石燃料の価格高騰を受けて、再生可能エネルギーへシフトする流れを加速させている国もあります。

この動きはヨーロッパにおいて顕著で、フィリピンでも同様の傾向がみられます。

ドイツは再生可能エネルギーの導入目標を前倒しして高め、そのための財政支出を増大させています。ヨーロッパやフィリピンのように、再生可能エネルギーの利用を拡大させ、むしろ気候変動目標を前倒して達成するような勢いを持つて進

めている国もあるのです。今のところは化石燃料への揺り戻しの厳しい状況が数値として現れています。

——そうした世界の潮流の中で、国際的に日本はどのような立ち位置にいるのでしょうか。諸外国からの評価を含めて教えてください。

日本はG7のメンバーとして、一緒に脱ロシアに足並みをそろえているように見えますが、ロシアから天然ガスや石炭も買い続けています。G7諸国の中で、日本は脱ロシアに厳格に取り組んでおらず、再生可能エネルギーの目標も引き上げていません。

むしろ資源がないということと、エネルギー危機を回避するために、火力発電所や原



ひらた・きみこ

聖心女子大学文学部教育学科卒業。早稲田大学社会科学部研究科博士課程修了。博士（社会科学）。NPO法人気候ネットワーク国際ディレクターなどを経て、二〇二二年にクライメイト・インテグレートを設立。千葉商科大学サイエンスアカデミー特別客員教授を兼務。主な著書に「気候変動と政治 気候政策統合の到達点と課題」（成文堂、二〇二二年）。

子力発電所といった既存のエネルギーインフラを維持することに強く向かつてしまっているのが日本の現状です。

さらなる気候変動を防ぐためには、いかに早く化石燃料、とりわけ燃やすと最も二酸化炭素を排出する石炭から脱却するかが重要です。この脱石炭をG7や先進国がリードして進めていかなければなりません。ドイツやアメリカでは石炭が採掘できる国なので動き出しは遅かったものの、それでも近年では石炭の利用を減らしています。今、G7の中で、電気をつくるのに最も石炭を多く使っているのは、ドイツでもアメリカでもなく日本であり、電気をつくるのに最も二酸化炭素の排出が多い、すなわち排出係数の高い国は日本になっています。

太陽光パネルは、中国で石炭を使ってつくっているからクリーンエネルギーではないという批判する人も一部いますが、日本と変わらないぐらいに中国の排出原単位は改善しています。一方の日本は石